



報道関係各位

2009年5月1日

## シティ、日興コーディアル証券を三井住友銀行に売却

### シティと三井住友フィナンシャルグループ、同時に業務提携の締結に向けて合意

シティグループ・インク(本社:ニューヨーク、以下「シティ」)は本日、日本傘下の、主に日興コーディアル証券株式会社(以下「日興コーディアル証券」)により運営されている証券業務を株式会社三井住友銀行(頭取奥 正之、以下「三井住友銀行」)にシティにとっての現金価値にて取引総額7,745億円(79億米ドル、1ドル97.75円の為替レートで換算)で売却することで最終合意に至ったと発表しました。取引総額は、事業の対価として5,450億円、シティが保有する一部の上場企業株式の想定譲渡価格として285億円および、日興コーディアル証券において余剰資金が留保されること、もしくは既存の借入れが返済されることにより生じる2,010億円を含みます。

本取引完了に際し、シティは、約25億米ドルの有形普通株主資本(Tangible Common Equity)と税引後約2億米ドルの損失が生じることを見込んでいます。本取引におけるプロフォーマ・ベースでのシティの2009年3月31日のTier1資本比率は約27ベース・ポイント増加したこととなります。本取引は、関係当局の承認および一般的な取引完了条件を満たすことを前提として、第4四半期(2009年10月~12月)までに完了する予定です。

日興コーディアル証券のすべての業務と社員、および、その他の関連会社(日興システムソリューションズ株式会社、日興ビジネスシステムズ株式会社を含む)ならびに日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ証券」)の国内株式・債券引受業務と従業員の一部が本取引の中で、三井住友銀行に譲渡されます。日興シティグループ証券、日興アセットマネジメント株式会社、また日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社は本取引に含まれていません。合計約7,800名の社員が対象となります。

シティのCEOピクラム・パンディットは次のように述べています。「本取引は、シティと三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)にとって、また、日興コーディアル証券の従業員や顧客にとって、素晴らしい結果となりました。これによりシティは、今年初めに発表したシティのシティコープ、シティ・ホールディングスの戦略を実行するうえでさらなる進歩を遂げたと言えます。シティはシティ・ホールディングスの事業の合理化、再構築を進める中、それら事業と資産の価値の最大化を図るため、今後もさらなる機会を見出してまいります。

また、私はシティおよびその顧客が、資本市場取引において日本有数の証券会社へのアクセスを維持し、また、SMFGが、シティのグローバルなバンキング・プラットフォームと国際ネットワークを享受することとなったことを大変喜ばしく思っております。シティが一世紀以上にわたり日本の顧客にサービスを提供してきたことは価値あることであり、この大変重要な日本市場に今後も、引き続きコミットしてまいります。」

本取引に関連し、シティとSMFGは、業務提携を締結することに向けて合意しました。これにより、シティはSMFGに対し、M&A、セールス&トレーディングを含む、法人向け銀行業務および投資銀行業務におけるシティのグローバルなネットワークへのアクセスを提供すると同時に、シティと日興コーディアル証券が長年にわたり築いてきた国内およびグローバルの投資家への、資本市場関連商品の組成および販売業務におけるパートナーシップを継続することとなります。また、シティとSMFGは、新しいビジネス・チャンスや新商品・サービスにおける更なる機会を見出し、それぞれの

中核的な商品および各地域市場におけるユニークな強みをさらに効果的に発揮していくこととなります。

日興シティホールディングスのダグラス・ピーターソン代表取締役会長兼社長は以下のように述べています。「シティは日本の顧客に、我々のグローバルなサービスを提供してきた歴史があり、現在、業界有数の投資銀行業務、法人向け銀行業務のプラットフォームとともに、外資系銀行として最大規模の個人向け銀行業務や、国内屈指のプレミアムなクレジットカード事業などを有し、今後も日本における確固たる事業基盤を維持していきます。」

この取引においてシティのインスティテューショナル・クライアント・グループはシティへの助言を行いました。

###

報道関係お問い合わせ先:

シティ ジャパン

広報部

03-6270-9276

シティは、世界 140 カ国以上に約 2 億の顧客口座を有する世界有数のグローバルな金融機関です。シティコープ及びシティ・ホールディングスの 2 つの事業部門を通じて、個人、法人、政府及び団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。詳しくは、 [www.citigroup.com](http://www.citigroup.com) または、 [www.citi.com](http://www.citi.com) をご覧ください。

本書には、米国民事証券訴訟改革法に定める「将来の見通しに関する記述」が含まれています。こうした記述は、経営陣の現在の予測に基づくものであり、不確定要素や状況の変化により影響を受けます。様々な要因により、実際に生じる結果は、こうした記述に含まれる情報と大きく異なる可能性があります。これらの要因に関するより詳細な情報は、シティグループが米国証券取引委員会に提出する文書中に記載されます。